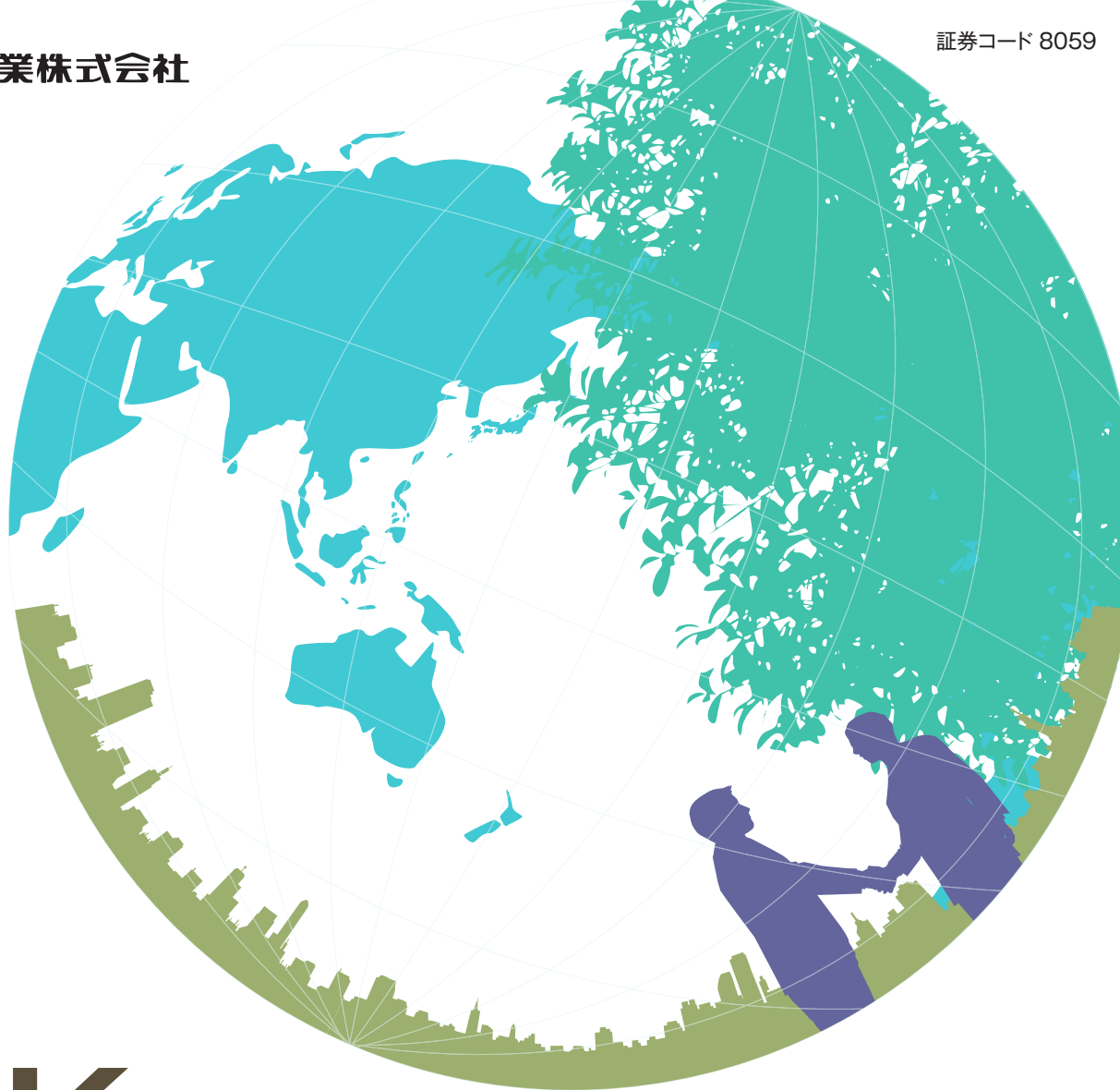




第一実業株式会社

証券コード 8059

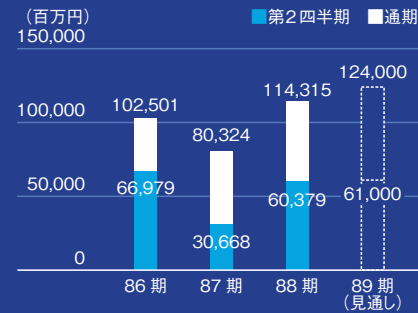


# DJK REPORT

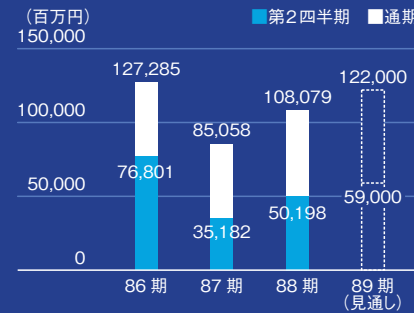
第88期 報告書

平成22年4月1日~平成23年3月31日

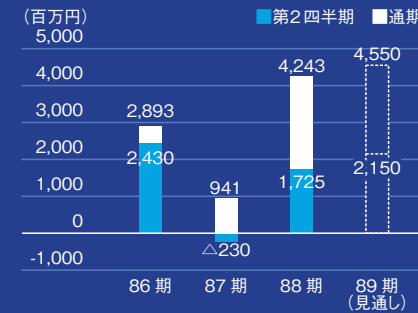
連結受注高



連結売上高



連結営業利益



# 計画を上回る売上を確保。大幅な利益回復を達成。

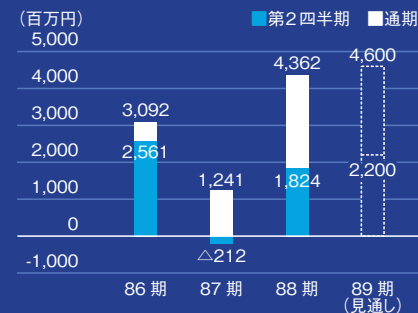
●当期のポイント●

ITデジタル・車載関連の需要が回復  
中国・韓国などのアジア地域が牽引  
環境・省エネ関連の新商材も好調

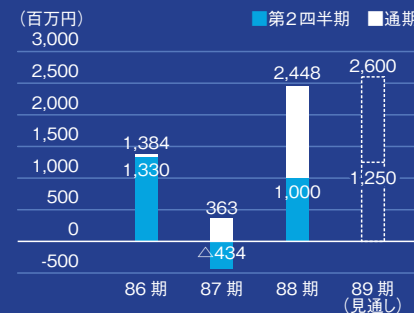


詳細はP7～P8のセグメント別の状況へ

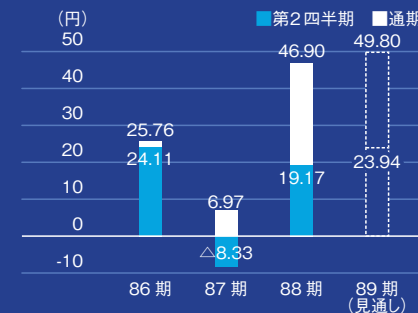
連結経常利益



連結当期純利益



連結1株当たり当期純利益



## 国籍を越えグローバル市場で信頼されるビジネス・クリエイターを目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また、このたびの東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地域の日も早い復興をお祈り申し上げます。

代表取締役社長 山片康司



### 当期の総括と次期の見通しについてお聞かせください。

当期は大幅な増収増益でV字回復を達成。次期は、海外展開を加速し、さらなる飛躍を目指します。

平成23年3月期は、大幅な増収増益を達成し、リーマンショック前の高水準にまでV字回復することができました。次期については、依然予断を許さない経済環境にはありますが、役職員一同営業活動に邁進し、計画の達成を目指してまいります。

### ●プラント・エネルギー事業

当期は、大手エンジニアリング会社向けの石油プラント設備や太陽光パネル製造プラント向け設備などの需要がございました。今後は、震災復旧や新エネルギー分野においての需要が多少見込まれますが、同事業の国内市場は緩やかに縮小しております。目下、海外では中国、インドを中心に人財を投入し、市場開拓を積極化しており、ここで得た成果をベトナムやタイなどに拡大し、海外展開を加速していく計画を進めております。

### ●エレクトロニクス事業

当期は、中国や東南アジアを中心にモノ作りが活況で、特にスマートフォンやゲーム機の増産対応に向けた設備受注が大幅に伸びました。国内では電子部品やデバイス、基板等のサプライチェーンが震災で大きなダメージを受けており、一時的な縮小は避けられません。しかしながら、当社のエレクトロニクス事業の売上高に占める海外比率は約9割と非常に高く、海外での受注拡大を進めることで、国内需要の減少分はカバーできると見込んでおります。

### ●産業機械事業（プラスチック関連、自動車関連）

当期は、自動車産業の回復などにより、海外を中心に自動組立ライン、自動加工機、塗装ロボットおよびシステム、リチウムイオン電池製造関連装置、射出成形機などの販売が大幅に増加しました。同事業は、グローバル展開の歴史も長く、既に各地域に豊富な人財を配置しております。今後は海外での現地取引、現地調達をより深耕させ、さらなる海外展開を加速させてまいりたいと考えております。

**当期、大幅な利益率の向上も見られましたが、貴社の強みをどう捉えていますか。**

**お客様の利益貢献に徹底する姿勢、それを実現する提案と柔軟な発想による総合力だと思います。**

お客様の目線に立ち、お客様にとって価値をもたらす提案は何かを考え、常に原価意識を持ちながら付加価値の高いサービスを提供する力があることに尽きると思います。その力は、お客様の製造現場に入り込み、まだ気づかれていないソリューションを提案することにかけて、担当者一人ひとりが自信を持って活動していることによって生まれるものです。末永くお客様とともにWIN-WINの関係を構築していく、そうした精神が全役職員に浸透していることが最大の強みかもしれません。

また、単一製品を販売するだけでなく、各メーカーの最新鋭製品を取扱う独立系商社の強みを活かし、さまざまな製品を組み合わせ、システムアップしてライン提供できるという優位性もございます。近年では、製造装置だけでなく建屋や電気配線、配管、非常用発電、クリーンルーム、エアコンに至るまでワンストップ提供をする仕組みも確立しており、日本企業の海外進出に貢献しております。

また、複数の国にまたがるコラボレーション、例えば、マレーシアでエンジニアリングおよび主要装置を調達し、付帯装置の設計は日本、それらをシステムアップして新興国に納品するビジネススキームも確立し、納入実績を上げました。今後はこうした効率的な展開に注力拡大してまいります。

**中期経営計画の進捗はいかがですか。**

**事業収益基盤の強化・拡大は着実に進み、財務体質のさらなる強化も順調です。**

「グローバル展開のさらなる推進」については、特に中国と東南アジアでの営業強化を図り、当期は上海と重慶にテクニカルセンターを開設いたしました。次期は長春、武漢への事務所新設を計画しております。東南アジアでは、現在タイを中心に活況が続いておりますが、自動車やエレクトロニクス関連に加え、ジェネリック薬品の受託製造が盛んになっているインド、またインドネシアといったボリュームゾーンへの拡大も進めていく予定です。他の新興国エリアへは、お客様の動きに連動した対応を進めてまいります。

新規成長分野への取組みも好調です。リチウムイオン電池製造関連製品の販売強化を図るLIBプロジェクトを発足した後、直ちに受注納品に結び付くなど、幸先の良い立ち上がりを見せております。電気自動車やハイブリッド車などで注目を集めている分野でもあり、今後、より大きく成長させていきたいと考えております。

目標に掲げた当期における財務指標も計画値をクリアしており、引き続き財務体質の強化を進め、計画最終年度の目標値達成を目指してまいります。

**最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。**

**新体制による斬新でスピード感あるビジネス展開にぜひご期待ください。**

まずは、4月1日付けで私、山片康司が代表取締役社長に就任いたしましたことをここにご報告申し上げます。同

日付けで執行役員制度をスタートさせ、各事業本部等の責任者に若い人財を登用し、また取締役会も従来の半数以下となる6名体制にいたしました。それにより、スピード感と機動力のある経営体制となります。新しい経営陣のもと、若い創造力で新たなビジネスチャンスを開拓し、グローバル展開を加速させることで、中期経営計画の目標を必達してまいります。また、国籍や性別に関わらず、優秀な人財の積極的な登用を進め、真のグローバル競争力に長けた企業グループとしてさらなる飛躍を図ってまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績回復に合わせ、6円増配となる13円とさせていただきます。今後も業績に応じた適正な利益還元に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も斬新でスピード感のある当社グループのビジネス展開にご期待いただきますとともに、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



### 執行役員制度の導入

世界情勢の急激な変化や中国をはじめとした新興国の成長など、当社を取り巻く環境はめまぐるしく変化しております。そのような状況の中、当社は経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより機動的かつ効率的な業務運営を行い、企業価値の一層の向上を図ることを目的とし、平成23年4月1日より執行役員制度を導入いたしました。

取締役が経営者として経営の監督に専念することにより企業環境変化への迅速な対応が可能となり、執行役員が現場や実務レベルにおける業務執行を迅速に行うことによって業務の効率化を図ってまいります。また、若手の登用は経営への参画意識の向上と人財の育成にもつながることであり、さらなるグローバル展開を目指す当社において、その成長を支える柱として運営してまいります。

### 海外展開 —— 中国における深耕・強化 ——



上海テクニカルセンター



当社では、世界のニーズに応えるため、海外拠点・サービスネットワークの拡充を進めております。急激な経済成長を遂げている中国においては、既に上海をはじめ、天津、蘇州、重慶、広州、深圳に営業拠点がございしますが、このたび技術サービスおよびサポート体制を強化すべく新たに上海と重慶にテクニカルセンターを開設いたしました。また、東北部に位置する長春と内陸部に位置する武漢に事務所を新設する予定です。成長著しい中国において、主にこれらの地域への電子産業、自動車産業関連企業の進出が見込まれていることから、さらなる深耕・強化を図り、拡販を目指してまいります。

### 東日本大震災について

このたびの東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。  
当社グループにおきましては、幸いにも従業員、建物等に直接的な被害は発生しておらず、営業活動に影響はございません。  
被災された地域の日も早い復興をお祈りいたしますとともに、当社グループは事業を通じ、復興に向けての支援を全力で行ってまいります。

## TOPICS

### WROへの協賛

**当**社は、昨年に引き続きモノづくりの技術に挑戦する子供たちを応援するため、WRO JAPAN 2011に協賛いたします。

WROは、世界の子供たちが製作する自律型ロボットの技術を競うコンテストとして国内予選から国際大会まで開催されるもので、今大会では当社にて競技会向けのロボット講習会、東京予選会を行います。当日は社員によるボランティアも多数参加し、機械総合商社として技術に挑む子供たちを応援してまいります。



WRO JAPAN 2010 国内決勝大会の様子

**WRO 2011大会概要**  
<http://www.wroj.org/>

#### WRO JAPAN 東京予選会

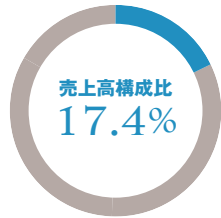
開催日 2011年7月24日(日)  
会場 当社(東京都千代田区)

#### WRO 国際大会

開催日 2011年11月19日(土)、20日(日)  
会場 アラブ首長国連邦(アブダビ)

#### WRO JAPAN 国内決勝大会

開催日 2011年9月18日(日)  
会場 Bumb東京スポーツ文化館(東京都江東区)



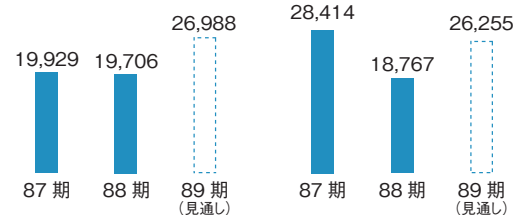
## プラント・エネルギー事業

エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・バルブ関連の機械・器具等

### 石油精製プラント設備や太陽光パネル製造設備など内需拡大。

大手エンジニアリング会社向けの石油化学プラント設備および太陽光パネル製造設備などの需要が好調であったものの、石油・天然ガス開発の試掘役務等の大口案件が減少したため、売上高は減少しました。しかしながら、化学会社向け高吸水性樹脂プラント設備やリチウムイオン電池正極材製造プラント設備等の大口受注があり、今後の売上増加が見込まれます。

受注高推移 (単位: 百万円)      売上高推移 (単位: 百万円)



## エレクトロニクス事業

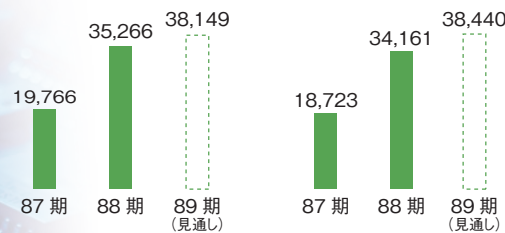
電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具等



### アジアのIT・デジタル関連機器製造会社向け販売が大幅増加。

薄型テレビやスマートフォン等の増産に伴い、中国・韓国を中心にITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機、基板印刷機、各種検査機等の需要が急増したため、受注高、売上高ともに大幅に増加しました。事業環境はアジア地域を中心に引き続き好調を維持するものと見込まれます。

受注高推移 (単位: 百万円)      売上高推移 (単位: 百万円)



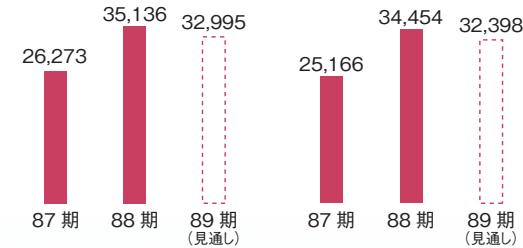
## 産業機械事業

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具等

### 自動車関連業界向けが拡大。リチウムイオン電池製造関連も伸長。

医薬品充填装置および錠剤検査装置のほか、自動車販売の回復により自動車関連業界向けの塗装ロボットおよびシステムやリチウムイオン電池製造関連装置の販売が好調であったほか、家電・自動車部品等の需要の増加に伴い、プラスチック製品製造にかかわる射出成形機および周辺機器の販売も好調であり、受注高、売上高ともに増加しました。今後も新興国を中心とした需要が見込まれます。

受注高推移 (単位: 百万円)      売上高推移 (単位: 百万円)



## 海外法人

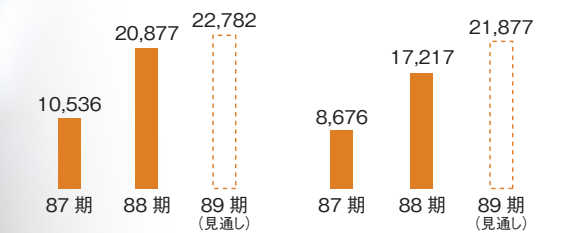
海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具等



### 中国・アジア諸国における半導体実装装置関連の需要が好調。

米国での電子業界向けや車載関連機器の販売が回復してきており、また、中国・アジア諸国における半導体実装装置関連、家電・自動車関連の需要が好調であり、受注高、売上高ともに増加しました。新興国での消費拡大により設備投資は堅調とみられ、安定的な需要があるものと見込まれます。

受注高推移 (単位: 百万円)      売上高推移 (単位: 百万円)



※ 当連結会計年度より事業セグメント区分を変更し、新セグメントを適用しております。前年の数値につきましては、新セグメントに組み替えた数値となっております。

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	第87期 自平成22年3月31日現在	第88期 自平成23年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	47,745	65,846
固定資産	7,351	7,476
有形固定資産	1,756	1,666
無形固定資産	95	98
投資その他の資産	5,499	5,711
資産合計	55,096	73,322
<b>負債の部</b>		
流動負債	32,155	48,665
固定負債	859	879
負債合計	33,014	49,545
<b>純資産の部</b>		
株主資本	21,759	23,697
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,789	3,789
利益剰余金	15,087	17,013
自己株式	△2,222	△2,210
その他の包括利益累計額	△44	△416
その他有価証券評価差額金	276	89
繰延ヘッジ損益	△3	25
為替換算調整勘定	△317	△531
新株予約権	34	94
少数株主持分	332	401
純資産合計	22,082	23,777
負債・純資産合計	55,096	73,322

連結貸借対照表

売上の増加に伴い売上債権やたな卸資産が増加し、総資産は前期比182億円増加の733億円となりました。また、仕入債務や借入金の増加により、負債は17億円増加しました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、当期純利益24億円を計上し、差引き17億円増加の238億円となりました。

連結損益計算書 (単位: 百万円)

科目	第87期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第88期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	85,058	108,079
売上原価	73,953	92,855
売上総利益	11,104	15,224
販売費及び一般管理費	10,162	10,981
営業利益	941	4,243
営業外収益	517	434
営業外費用	217	315
経常利益	1,241	4,362
特別利益	48	43
特別損失	50	144
税金等調整前当期純利益	1,239	4,262
法人税、住民税及び事業税	784	1,992
法人税等調整額	72	△261
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,531
少数株主利益	18	83
当期純利益	363	2,448

連結損益計算書

新興国の景気拡大などを背景に、売上高は前期比230億円増加の1,081億円(27.1%増)となりました。粗利の増加に伴い、営業利益は前期比4.5倍の42億円、経常利益は前期比3.5倍の44億円と大幅な改善となりました。また、当期純利益も前期比6.7倍の24億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科目	第87期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第88期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,848	690
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,993	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372	4,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△92
現金及び現金同等物の増減額	△5,235	4,759
現金及び現金同等物の期首残高	12,282	7,118
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,118	11,878

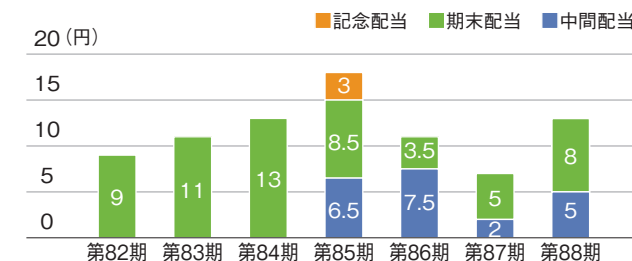
連結キャッシュ・フロー計算書

借入金を増加させたことなどにより財務活動によるキャッシュ・フローが大幅な増加となったことから、現金及び現金同等物は前期比48億円増加の119億円となりました。

配当の基本方針と実績

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、実績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、中長期的展望に立つて、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

当期の配当につきましては、当期の業績および配当性向等を考慮し、1株当たり13円(中間配当5円、期末配当8円)といたしました。



会社の概要 (平成23年3月31日現在)

商号	第一実業株式会社
本社	東京都千代田区二番町11番19号
設立	昭和23年8月12日
資本金	5,105百万円
支店	大阪、名古屋、札幌、東北(仙台)、広島、福岡
海外事業所	ソウル支店、カタール事務所、フランクフルト事務所
国内子会社	7社
海外子会社	17社
連結子会社	13社
連結従業員数	992名

役員 (平成23年6月23日現在)

取締役	執行役員
代表取締役会長 矢野 邦宏	常務執行役員 杉浦 道明
代表取締役社長 山片 康司	常務執行役員 小椋 隆典
専務取締役 梅村 達男	常務執行役員 高田 徹
常務取締役 小西 幸雄	執行役員 木本 創
常務取締役 山中 義英	執行役員 吉田 寛
常務取締役 津田 徹	執行役員 高井 潤三
	執行役員 寺川 茂樹
	執行役員 笠松 昭良
常勤監査役 武居 功	執行役員 山野 宗男
監査役 新本 尚文	執行役員 高崎 仁
社外監査役 照井 毅	執行役員 二宮 隆一
社外監査役 金本 澄男	執行役員 吉田 充

## 株式の状況

(平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	57,432,000株
1単元の株式数	1,000株
株主数	7,868名

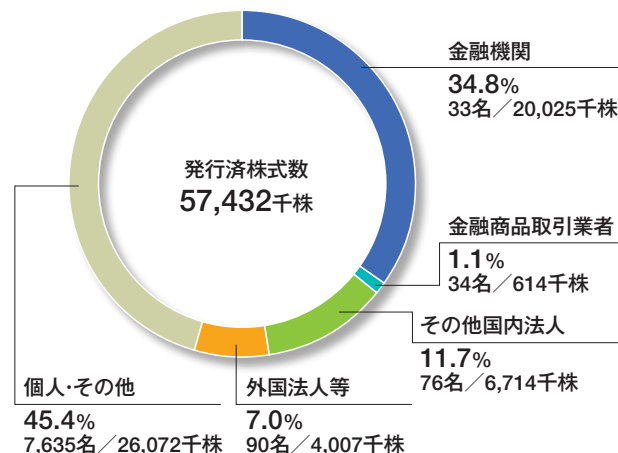
## 大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	2,557	4.90
株式会社三井住友銀行	2,554	4.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,554	4.89
日本興亜損害保険株式会社	2,262	4.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,252	4.31
株式会社りそな銀行	1,691	3.24

※出資比率の算定に際し、発行済株式総数から自己株式5,218千株を控除しております。

## 発行済株式の所有者別状況

(千株未満四捨五入)



(注)「個人・その他」には自己株式5,218千株(9.1%)を含んでおります。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 剰余金の配当の基準日 3月31日(期末配当)  
 9月30日(中間配当)

定時株主総会 毎年6月開催

公告方法 電子公告  
 (<http://www.djk.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

証券コード 8059

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社  
 〒100-0004 東京都千代田区  
 大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)

郵便物送付先(連絡先) 〒168-8522  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 東京証券代行株式会社  
 事務センター ☎0120-49-7009  
 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

**住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について**  
 お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

## 未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

## 「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご利用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引引きの証券会社等にご確認ください。

